

ながと再生躍進予算

加速する少子高齢化と過疎化、一次産業における後継者不足と生産物価格の低迷、地域経済における消費減退、観光客の伸び悩みなど、人口減少と地域経済縮小という悪循環を断ち切るため、(1)7つの重点施策を着実に推進(2)ながと成長戦略と子育て支援の取り組みを加速(3)国の施策・経済対策と連携し、平成26年度補正予算と合わせた一体的な予算として編成を行いました。

基本方針1

ながと成長戦略の推進

昨年立ち上げた「ながと物産合同会社」による「ながとブランド」の本格的な全国展開により、産業の活性化を推進します。この関係予算は、7億853万円となっています。

基本方針2

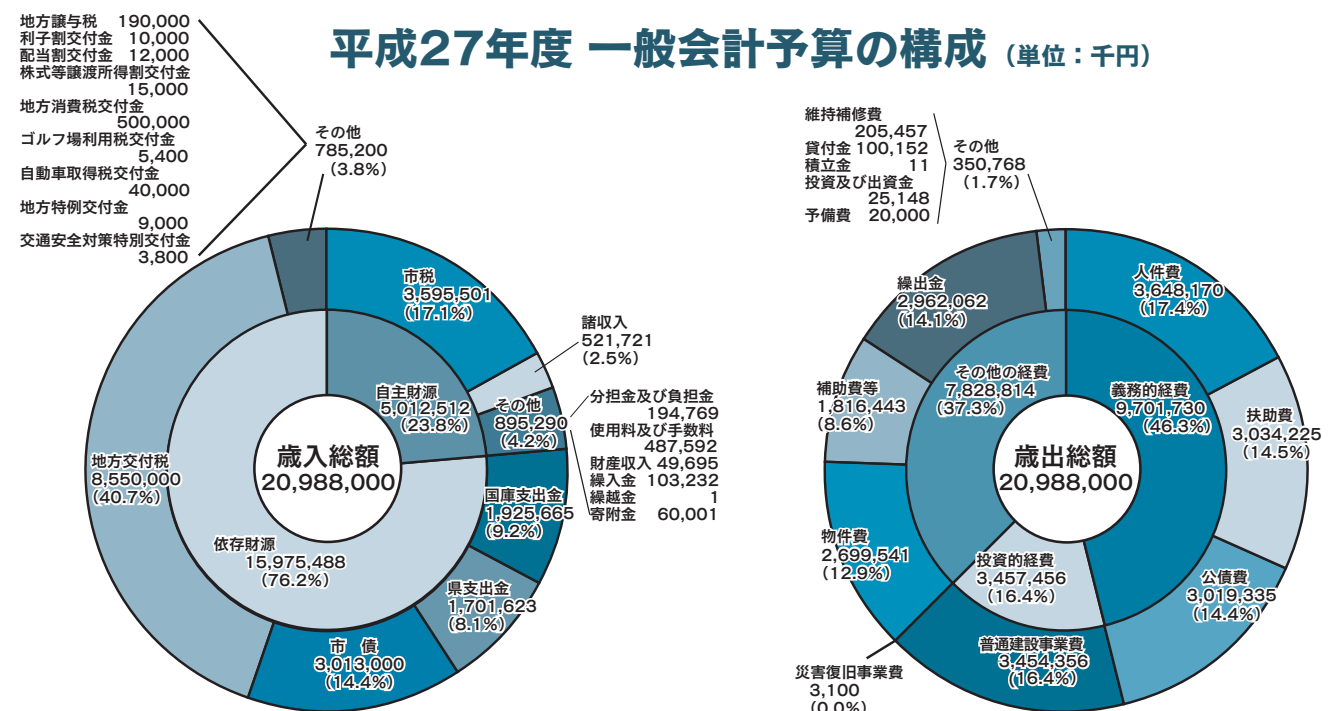
子育て支援策の充実

少子化による人口減少を食い止める、子育て世代における負担軽減や就労促進を支援し、地域の活性化を推進します。この関係予算は、15億7,179万円となっています。

当初予算の規模

209億8,800万円

(昨年当初予算比▲12億5,200万円、▲5.6%)



会計別	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	増減額 (単位：千円)	対前年度伸率 (単位：%)
一般会計	20,988,000	22,240,000	▲ 1,252,000	▲ 5.6
特別会計	13,485,688	12,431,703	1,053,985	8.5
国民健康保険事業	5,998,448	5,319,614	678,834	12.8
公共下水道事業	1,950,811	1,732,940	217,871	12.6
湯本温泉事業	93,990	91,098	2,892	3.2
漁業集落排水事業	107,608	107,374	234	0.2
農業集落排水事業	577,264	586,718	▲ 9,454	▲ 1.6
介護保険事業	3,945,278	3,801,506	143,772	3.8
電気通信事業	142,272	125,655	16,617	13.2
後期高齢者医療事業	670,017	666,798	3,219	0.5
合 計	34,473,688	34,671,703	▲ 198,015	▲ 0.6



はじめに

時の流れは早いもので、市民の皆様から長門市の舵取りをお任せいただき、3年あまりの歳月を経て、1期目を締めくくる年を迎えました。これまでを振り返ってみますと、加速する少子高齢化の進行や人口減少、厳しい行財政環境の中、多様化・高度化する市民ニーズへの対応など、難しい市政運営を余儀なくされましたが、各方面から温かいご指導、ご助言をいただき、市民の皆様にお約束した「チームながと」を構築し、「全国に誇れるまちづくり」の実現に向け、種を撒いた一つひとつの取り組みが少しずつ芽を出し始めたこと実感しております。

ご案内のとおり、国におきましては、昨年12月に、活力ある地方創生

を最重要政策に掲げた第三次安倍内閣が誕生し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「総合戦略」を取りまとめ、人口減少や東京一極集中など、我が国の構造的な課題解決に向け取り組まれています。

また、県におきましても、村岡知事のもと、新たな県政運営の指針として、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定が進められ、産業、地域、人材の活力を生み出し、その好循環により、元気な山口県を創ろうとされています。

一方、本市では一次産業における後継者不足と生産物価格の低迷、地域経済における消費減退、観光客の伸び悩みなどが長期的な景気低迷と相まって、国が推し進めているアベノミクス効果も、実感するに至っていない状況にあります。

今、長門市が置かれた危機的な状況を、逆に大きく成長する絶好の機会と捉え、「選択と集中」をこれまでに徹底して平成27年度の予算編成を行ったところであります。

国、県の目指す「地方創生」、「元気創出」の方向性は、これまで本市が推し進めてきた7つの重点施策と軌を一にするものと考えており、国に先駆けて取り組んできた「ながと成長戦略」や、若い世代の希望を実現する「子育て支援」などの取り組みを、更に加速することで、「しごと」を創り、その「しごと」が「ひと」を呼び、更に「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の地域社会を確立し、市民が安心して働き、子どもを産み育てることができる、そんな全国に誇れる「まち」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

2月24日から3月23日まで開会された3月定例市議会で、大西市長が平成27年度施政方針を表明し、予算編成にあたっての基本理念や主要な施策について説明しました。その中から平成27年度予算の主要な施策の概要を抜粋して紹介します。

平成27年度予算の概要

7つの重点施策

①災害に強いまちづくり

災害時の情報伝達手段の多重化
災害発生時の迅速な情報伝達を行うため、防災行政無線や緊急情報を自動で一斉送信するシステムを整備します

音声告知端末機

仙崎地区、渋木・真木地区に整備します

自主防災

自主防災組織の育成を継続して支援します

・地域防災リーダーを育成します

津波対策

・日本海側津波浸水想定区域を示した「津波ハザードマップ」を各家庭に配布し、防災意識の啓発に取り組めます

防災拠点施設の整備

・市役所改築は、31年度の完成を目指すし、民間委員を含む庁舎整備検討委員会では基本構想を策定した後、基本計画を策定します

・消防庁舎は、29年4月に高機能消防通信指令装置を備えた新庁舎で業務ができるよう工事を進めます

消防団

・人員の確保に努め、団員が活動しやすい環境を整備します

山陰道

・昨年から本格的に工事着手している「長門・俵山道路」については、1日も早い完成を目指し、市としても全面的に協力していきます

・俵山から下関方面に向けた道路ネットワークが構築されるよう、官民一体となった要望活動を行い、「命の道」としての必要性を強くアピールするため、総決起大会を長門市で開催します

②安心して暮らせる住みよいまちづくり

子ども子育て支援

・病児・病後児保育と「放課後児童クラブ」の開所時間を延長します

・通小学校区で「放課後子ども教室」を開設します

・みのり保育園で「休日保育」を開始します

・多子世帯への保育料負担の軽減を図ります

・国の経済対策に併せた児童手当受給世帯への商品券給付事業などを実施します

・産前産後ケアヘルパー派遣事業などを引き続き実施し、妊娠期から切れ目のない相談支援体制の充実を図ります

・小児用肺炎球菌ワクチン接種につ

いて、平成25年10月末日までに規定回数接種が終了した人が、追加接種を希望する場合の費用について助成します

高齢者福祉

・10年先を見据え地域包括ケア体制の整備を進めます

・地域住民の協働による見守りや支え合いの福祉コミュニティづくりに取り組みます

・介護保険制度改正による新しい地域支援の仕組みづくりと、地域ケア会議による在宅医療・介護の連携を進めます

・本市の介護保険料は、27年度から3年間の介護保険計画において、県内で最も低い水準となります

障害者福祉

・障害者のライフステージに応じた支援を行うため、支援者による就労支援連絡会議を設置し、障害者の就労支援体制を充実させます

地域医療

・この1年間で「応急診療所」には2,370人の受診がありまして、今後も関係機関との連携により、安心して受診できる体制の構築に努めます

健康増進

・保健師による赤ちゃんの全戸訪問や育児相談をはじめ、集団健診の

公共交通対策

・公共交通不便地域の解消のため、三隅中・下地区と日置中・下地区において新たな公共交通の導入を進めます

学校施設整備

・26年度末において、非木造施設すべての耐震化が完了することから、屋内運動場の吊天井落下防止工事や老朽化している三隅中学校特別教室棟の改築工事および菱海中学校校舎棟外壁の改修工事に着手します

公営住宅整備

・田屋床団地の27年度末の完成に向けて工事を進めます



▲4月1日から供用開始となった「はなもゆ」

上水道事業

・油谷地区の主要水源である「田上浄水場」の整備を継続します

・老朽化した配水管などの敷設替えを計画的に進めます

下水道事業

・老朽化した東深川浄化センターの処理施設や仙崎中部地区管路施設の改築・更新、不明浸入水対策を継続するとともに、28年度からの地方公営企業会計移行を進めます

U・J・ターンの促進

・「長門の住み良さ」を、様々な機会を通じて全国に発信します

・新たに定住支援員を配置し、空き家バンクなどを活用します

晩婚化社会への対応

・縁結び対策事業などの人口定住策を推進していきます

③観光都市長門の顔づくり

観光の方向性

・長門ならではの地域資源を最大限に活用し、「何度でも行ってみたくなる魅力都市」を創ります

・旧老舗旅館跡地の利用計画を策定するなど、温泉街の魅力創出による交流人口の拡大を図ることで、雇用創出や地域経済の活性化に繋がります

・長門市はNHK大河ドラマ「花燃

④産業振興による活力あるまちづくり

一市一農場構想の推進

・「農地集積バンク」による農地集積を加速させます

・新規法人組織の設立や新規就農者を雇用する法人の支援を行います

ゆ」の主人公、文の姉、寿と楯取素彦が一時期を過ごしたゆかりの地であり、山口県を代表する宿泊地であることを強くアピールし、3年後の「明治維新150年」を見据えた効果的な情報発信を行います

宿泊客拡大

・全国規模で会員組織を持つ福利厚生マーケットを対象とした実効性の高い観光客誘致に努めます

外国人観光客誘致

・外国人観光客が年々増加していることから、サイクリングやダイビングなどのスポーツ観光と温泉を組み合わせた商品造成や、ルネッサナガトを活用した韓国人歌手公演ツアーを開催するなど、充実を図ります

クルーズ客船誘致

・恵まれた良港と観光資源を活かして、県と連携し積極的に取り組みます

ながとブランドの育成

・「長州ながと和牛」のブランド力向上のため、肥育牛の増頭補助や飼料用米などを使った新たな飼育研究への支援を行います

・「長州黒かしわ」の消費拡大に努めます

水産業

・水産物の安定供給による市場性の確保と魚価の安定を図るため、新たに「産地市場水揚げ奨励事業」を実施します

・高級魚として高値で取引されるキジハタについて、種苗放流量を拡大します

・アワビの種苗が順調に成育し放流できたことから、中間育成を継続して放流効果の検証を行うとともに、放流後の採捕率向上効果が期待できるコンクリート平板による漁場造成に取り組みます



▲幻の高級魚と言われる「キジハタ」



▲オープンして1年半が経過する長門市応急診療所



▲昨年行われた「ねんりんピック」リハーサル大会

⑥スポーツの振興

ラグビーワールドカップ2019
キャンプ招致

- ・本年開催される「イングランド大会」の開催状況を調査・研究するとともに「キャンプ招致基本計画」に基づき、キャンプ拠点施設と周辺環境の整備に取り組みます
- ・キャンプ招致を強化するため、市内の推進体制整備に取り組むとともに、「長門市招致委員会」をはじめ、県の「世界大会等キャンプ地招致検討組織」など、関係機関と連携を強め、2020年東京オリンピックのキャンプ招致も見据えた活動を推進します

⑦行財政改革の推進

公共施設の再配置

- ・「第3次経営改革プラン」の重要項目として位置付け、「公共施設白書」を策定・公表しました。今後は将来を見通した最適な施設配置と維持管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」を取りまとめていきます

市職員・組織

- ・先進的で専門的な知識・技術を習



▲販路開拓を担う「ながと物産合同会社」

大都市圏への販路開拓

- ・司令塔を担う「ながと物産合同会社」の経営基盤の強化を図り、執行責任者を中心として本格的な販路拡大を行います

地元直売所整備

- ・平成29年度のオープンに向け、仙崎地区グランドデザイン基本計画に基づき作業を進め、早期に設計に取り組みます

安心・安全な食づくり

- ・自然栽培米については、作付面積の倍増を図るとともに、長門の安全・安心を発信していくシンボル商品として、全国に販売していきます
- ・有機栽培の研究や有機JAS取得を進めます
- ・飼料用米などを活用した養鶏や、耕畜連携による有機肥料栽培作物の生産拡大にも取り組みます

観光資産の魅力創出

- ・観光分野における重点施策である「俵山地区の観光振興」について、交流拠点施設の整備に着手するとともに、空き旅館の再生に向けた取り組みを開始します

- ・二次交通対策として、山口宇部空港からレンタカーを利用して本市に宿泊する観光客や、JR新山口駅からの送迎バスの運行に対し支援すること、来訪者の利便性向上に取り組みます

後継者確保と新規就業の創出

- ・就農希望者を全国公募し市独自の支援を継続するとともに、漁業後継者については、漁家の事業継承に対し新たに支援するなど、自立に繋げる取り組みを進めます
- ・創業者が国・県の助成制度を活用できる支援体制づくりに取り組み、市独自の支援制度も創設するなど、強く創業を後押しします
- ・長門の地域資産を活かした新たなオリジナル商品を開発します
- ・雇用創出と所得向上に繋がる施策を、国、県の進める「地方創生」と連携を図りながら、積極的に推進していきます
- ・飼料用米や麦、大豆など戦略作物の自主的な生産拡大を支援します。

各種大会を通じた交流人口の拡大

- ・27年度は、山口県で「第28回全国健康福祉祭（ねんりんピック）」が開催され、俵山スタジアムで「ラグビーフットボール交流大会」が行われます。また28年度開催予定の「全国高等学校総合体育大会・空手道競技」のプレ大会として、「中国高等学校空手道選手権大会」がながと総合体育館で開催されます。これらの大会で、市民の皆さんと協力した「おもてなし」を行い、新たな交流人口拡大に努めます

スポーツ環境の整備

- ・滝ノ下の「ながとスポーツ公園」は、市民の憩いと交流の場になるよう29年のオープンに向け、整備を進めます

- ・超急傾斜地で耕作を続ける農家への支援を拡充し、山間部の農地維持に努めます
- ・畜産においては、優良繁殖雌牛導入の助成を拡充し、法人組織などの畜産参入を促します。
- ・畜産農家と関係者が協力して収益力強化に取り組む地域の施設整備を支援します

鳥獣被害対策

- ・三隅から油谷までの市内全域を横断する侵入防護柵を完成させ、捕獲隊との連携を密にしながら、被害防止に取り組めます

経済活性化

- ・地域経済の循環を促すため、住宅リフォーム補助事業やプレミアム付き商品券発行事業を国の経済対策に併せ取り組みます
- ・ふるさと応援寄附金制度の拡充により、寄附者へのお礼として贈る「長門ふるさと便」を活用した本市特産品のPRを強化して、販路拡大に努めます

⑤交流、連携、協働による市民主体のまちづくり

集落機能の再生

- ・地域づくり協議会は、これまでに設立された5地区に加え、新たに6地区での設立を目指します。財



▲白濁地区まちづくり協議会の設立総会

- 源支援と併せ、高齢化率の高い地区には集落支援員を置くなど、人的支援も継続して実施します

市民活動団体の活性化

- ・市民ニーズや社会的課題を解決するため、団体自らが企画・実施する事業を助成する「市民のちから応援補助金」を拡充し、団体育成と地域活性化に取り組みます

地域おこし協力隊

- ・現在配置している3人に加え、新たに3人を募集し、配置地区と活動範囲を広げ、地域活性化を更に推進します

ことば

●自主財源

市が自主的に集められる財源のこと。市税、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入など

●依存財源

国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債など

●地方交付税

皆さんが国に納めた税金の一部で、市の財政状況などに応じて配分されるお金

●義務的経費

その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費。人件費、扶助費、公債費などを合わせたもの

●投資的経費

主に公共施設の建設事業など、将来に残るものに支出されるお金

●普通交付税の合併算定替え

いわゆる「平成の大合併」では、旧合併特例法により「合併後10年間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分することになっています（この10年を「特例期間」と言います）。

しかし、配分額は合併11年目から段階的に減額され、16年目には純粋に一つの自治体として算定されることとなります（一本算定）。これは、合併すると行政の効率化が見込まれるため、一本算定では一般に配分額が減ることになります

問い合わせ 財政課財政係

Tel 23・1254